

【ボランティア活動奨励賞】

地域で活動するスタッフによる
地域子育て支援センターの運営等による子育て支援

NPO 法人 子育て支えあいネットワーク満



活動のようす

スであり、こども文化センターの一室で週に3回午前中3時間開所している。地域の先輩ママたちがスタッフとして関わっており、子どもを安心して遊ばせられる場、親子で友だちづくりができる場として利用されている。

またそれ以外にも、子育て情報ホームページの運営、高津区の子育て情報紙「あつたかつうしん」の発行（高津区との協働事業）、ミニコミ紙「ハッピーおつかれたー」の発行、「のびのび親子体操」や、産後ママのための「ボディケア教室」の開催、外遊び親子クラブ「のびる」の開催、地域で活躍しているママたちによるイベントやマルシェの運営、母子への付き添いや保育サービス「ママのお助けコンシェルジュ」事業等も行っている。

さまざまな事業を通して、私たちの暮らしている地域が『うちの子』だけじゃない、みんなの子どもをみんな育てていける地域」になっていくことを目指して活動している。

主な活動内容

「NPO 法人子育て支えあいネットワーク満（以下、「満」という。）」は、平成12年4月に、乳幼児を抱えた母親たちが5人で結成したグループから、平成25年3月にNPO 法人となった。

主な活動内容は、川崎市高津区と中原区における「地域子育て支援センター（連携型）」5か所の運営である。地域子育て支援センターは乳幼児と保護者が安心して遊び、交流できるスペー

活動を始めたきっかけ

母親にとって、出産とともにライフスタイルが大きく変化する子育てのスタート期は、孤立感や育児の負担感を抱きやすい時期である。また、団体の主な活動場所である川崎市は転出入が多く、地域に繋がりを持たない子育て世代が多く暮らす地域である。親も親戚も友だちも、だれも知り合いのいない土地に転勤等で移り住み、長時間労働のため夜遅くまで帰宅できない夫の傍らで、慣れない子育てに孤軍奮闘するママたちが、この地域にはたくさんいる。

当時、満のメンバーもそのような状況の中で子育てをしていた時期があった。子どもはかわいい。しかし、幼いわが子と二人つきりで日々過（す）中で、子育ての責任すべてが自分にかかっているかのような重圧を感じたり、社会から隔絶されたような不安を感じたりすることが多々あった。孤独感や焦燥感から、楽しいはずの子育てを「辛い」と感じることもあった。

子育てサークルの活動を通して知り合ったメンバー同士、それぞれが内に秘めた思いを少しずつ話すうちに、自分だけでなく他のママも同じように子育ての悩みを抱えていることに気付か

された。「私たちは『○○ちゃんママ』としてだけでなく自分の世界を持ち、自分のチャンネルで社会と繋がっていたい。」「自分たちの住む街をあたたい空気で満たし、多くの人が感じている子育ての不安を楽しさに変えたい。」「そのために子育て中の自分たちでできることをやっていきたい。」「そんな思いで意気投合した子育てママ5人で「子育て支えあいネットワーク満」を立ち上げた。

当時、メンバーたちが子育てしていた「辛い」と感じていたのは、自らの子どもを比べ合う視線と、わが子の今のあるようを「お母さんのせい」とされることだった。『うちの子』だけは何かまともに育てなくては」と頑張っている、比べられ責められると母は追い詰められてしまう。反対に、わが子の良いところも悪いところも一緒に見守ってくれる人が1人でもいれば、育児を自分一人で抱え込まず、肩の力を抜いて子育てできることも実感した。

私たちが肌で感じた育児の重圧や不安感を和らげるには、「みんなの子どもをみんなで育てる」というおらかな視点が大切だと気付き、以来、子育て当事者である視点を活かして、お互いの足りないところを補い合いながら、

子育てを支えあうためのさまざまな活動をを行っている。

活動の実績

会の発足以来、子育てしている親が主体となつて、行政や地域で活動する人たちと積極的につながり、協働・連携しながら、「必要だよね」「あつたらいいな」と思う場やサービスを作り上げ、運営してきた。

中でも平成25年7月に運営を開始した「ママのお助けコンシェルジュ」は、子育てで困った時にコンシェルジュが必要な情報を提供しつつ、子育てのお手伝いをするサービスである。転勤族・核家族が多い川崎では、母親の病気や出産といった非常事態に支えてくれる人を見つからず、途方に暮れる親子が多く存在する。地域子育て支援センターを運営する中でも多くの利用者から相談を受け、いざという時に頼れる人がいないという不安を抱えている人が多いことに改めて気付かされた。また、相談を受けて、川崎市の制度のひとつである「ふれあい子育てサポート事業」や保育園の一時預かりなどを案内するものの、実際には枠がいっぱいだったり、利用対象に入らなかつたりで、サポートしきれない例も多くあ

った。そこで「本当に困った時にこそ、確実にサポートできるサービスを作りたい」と、地域子育て支援センターの利用者にヒアリング・アンケートを行い、1年の準備期間を経て開始したのが「ママのお助けコンシェルジュ」事業である。入園式への付き添い、ママの診療への付き添い、双子ちゃんママへの支援、産前産後のきょうだい児のケアなど、これまで2年間で130件を超える利用があり、さまざまな場面で親子のサポートを行ってきた。

スタッフは地域子育て支援センターのスタッフを兼ねていて、子育てに関する専門的な知識や技術の習得を目的とした研修を定期的に受講している。

また、地域での子育て経験を元に、地域密着の子育て情報や相談窓口、支援機関等についての情報提供も行っている。利用者からは「単に預かってもらって助かったという以上に心の支えになった」「いざという時に子どもを見てもらえる場所ができて、気持ちが悪くなった」などの感想が寄せられている。

このように、会が発足して15年、子育て中の親が主体となつて地域のニーズに応えるかたちで、子育てを支えあうためのさまざまな活動を展開してきたこと、またこの地域で子育てしてき

た親たちが、子育ての経験を活かし、スタッフとしてスキルアップしながら事業を担ってきていることなどが評価されていると感じている。

奨励賞を受賞して

現状、「ママのお助けコンシェルジュ」事業には行政の補助等がなく、利用者の金銭的負担が大きくなるため、利用ニーズに比べて実際の利用が少ないことが課題になっている。いざという時のための「お守り」代わりに登録する人は増えているが、せつかくならもつと実際に使ってもらえるサービスにしていきたいとの思いもあり、昨秋(平成

26年)には川崎市の「産前・産後家庭支援ヘルパー派遣事業」の事業者に手を上げた。しかし、事務所を持つていないことから事業者認定を受けることができなかった。いざという時にコンシェルジュのような頼れる存在が1つあることで、子育て家庭の育児の不安や負担感が大幅に軽減されることは明らかである。奨励賞受賞を機に、私たちの活動が、即効性の高い子育て支援のインフラを生みだし、地域の子育て力を高めていく可能性を秘めていることを広く知ってもらい、他の地域でも展開されていくことを願っている。

今、困っている親子を確実にサポートできる体制を保ちつつ、コンシェルジュの利用を拡大させていくためには、ボランティアな気持ちを持ちながら地域の中で仕事をする人を、一人でも多く発掘していくことが必要だと思っている。子育ての経験を子育て支援の場で仕事として活かせるしくみづくりをすすめるなど「ママのお助けコンシェルジュ」事業をブラッシュアップさせつつ、団体としての事業基盤を固めながら、地域の中で顔の見える関係を地道にひとつひとつ築いていきたいと思

<団体概要>

[団体名] NPO法人子育て支えあいネットワーク満
[活動開始] 2000年(平成12年)4月～
[代表者] 西嶋 麻衣
[会員数] 正会員22人、賛助会員35人
 (平成27年9月時点)
[HP] <http://www.man-kawasaki.org/>
[活動地域] 川崎市(高原区・中原区)
[活動概要] 川崎市を中心に、子育て経験のあるスタッフが中心となり、地域に繋がりをもたない子育て中のお母さんのサポートを行っている。

【ボランティア団体成長支援事業】

若者定着支援による団体基盤強化および活性化促進事業

特定非営利活動法人 アクションポータル横浜

ここに注目！
NPO等の活動に若者が定着するための、団体の個々の実情に合わせた伴走型の支援手法。



若者受入れに関する基礎講座の様子

団体の事業概要

特定非営利活動法人アクションポータル横浜は「人や組織をつなぎ、地域を活性化する」ことをミッションとし、横浜に関わるNPO、企業、大学、行

政等の異なる性格の組織が対等に集い連携できる場を形成している。また、多様な人材を育成し地域参加の機会を創出することで、地域の様々な課題の解決を促し、よりよい地域社会づくりの実現に寄与することを目的としている。

具体的には、

■横浜サンタプロジェクト（企業とNPOが連携し、様々な人がサンタとなり施設の子どもたちを訪問したり、清掃活動等を行う。）

■インターシップ事業（学生とNPO、企業をマッチングする。）

■横浜アクションプランナー（NPOと若手社会人を結びつけ、若手のアイデアやスキル等を活かしてNPOを支援する横浜型プロボノプロジェクト。）など、特に若者の社会参加・地域参加を念頭においた事業を多く展開している。

応募のきっかけ

当法人はこれまで、学生を含む若者

と地域のNPOが出会う機会を多く創出してきた。その中で見えてきたNPOに見られる共通の課題が、活動への若い人材の参加と定着である。多くの団体が高齢化に悩み、世代交代を考えているが、うまくいっていないことが多い。

各団体とも少なくない労力をかけて若者が活動に関わる機会をつくっているが、若者が継続してNPOの活動に関わり続け、ボランティアや有償スタッフとして定着するケースと、ある一定の期間や役割を終えると、そのまま関わりも途切れてしまっているケースに二極化する傾向がある。

これまで人材定着を考える研修・講座等はあったが、個別の団体の実情に合わせたプログラムは多くない。また、若者の定着に必要な団体側の考え方は単発の講座等で得られるものではなく、日々の活動の中で意識を醸成していく必要があると考えた。

そこで、これまで若者の社会参加の機会を多く創り出してきたノウハウを活かし、それぞれの団体に寄り添う形でのプログラムを実施したいと考えた。

成長支援事業の目的・内容

若者が定着する団体は他者を受け入

れる土壌がある。また、自団体を客観的に評価する姿勢を持っており、ミッション・ビジョンが明瞭でブレがない。それゆえ、新たに活動への参加を希望する人物に対しても、一方的に団体の要望を押し付けるだけでなく、その人にあつた適切な役割を考える事が出来ている。

このような視点に立ちながら、NPOの活動への若者の定着を支援することで、団体の新陳代謝や活動の活性化を促す事を主な目的とした。

事業の内容としては、公募により選定した約20の支援対象団体に対して、以下の流れでプログラムを実施し、若者の活動への参加・定着の支援を行った。

■プレゼン大会とボランティア受け入れに関する基礎講座の実施

最初に人材の受け入れに関するプレゼン大会を実施し、団体内の課題を把握。団体間のピアラーニングの機会を創出した。

■支援者（伴走者）を派遣し団体の個別支援、若者の受け入れ実践

支援者に20〜30代の若手の人材を登用、個々の団体に派遣し、共に考えることで、団体固有の課題の発見を促した。また、若者とより近い年齢の支

援者を派遣することで、より適切な助言が可能になる。そのような支援体制を整えたいと、支援対象団体は実際に若者の受け入れを実践した。

■先進事例体験

受け入れに関する先進事例を目の当たりにすることで、支援対象団体は自団体に不足している要素を学んだ。

■成果報告会

支援対象団体相互の気づきや学びを深めた。

そのほか、若い伴走者ゆえに補いきれない課題があることを想定し、長年経験を積んだメンターやアドバイザーを登用し、伴走者をサポートする体制を作った。

一連の支援を通して、団体各々がP D C Aサイクルを回すことで、団体単独での人材受け入れ能力の向上を図り、支援の過程で各団体が自団体の実態を客観的に把握、課題を明確化し、その解決のための行動を起こす事から、必然的に団体の基盤強化が図れるようにした。

成長支援事業の成果・効果

参加した多くの団体が、若者（ボランティア）側の目線に立った受け

入れをこれまで考えた事がなく、今回の支援プログラムを通して、受け入れに関する意識の変革が図れた。プレゼン大会などで、他の団体と接する機会を作ったことにより、他団体の取り組みから、各々が自団体を振り返ることに繋がったことや、自団体の状況を相対的に確認することができたとの声が多く見られた。

若者の受け入れがスムーズに行われるためには、「団体のビジョン・ミッション、人材に対する考え方が明確になっている」ということや、「組織状況を客観的に把握できている」、「コーディネーターとして動ける人材がいる」という要素が必要である。実際に若者の受け入れに取り組みすることで、自団体にとって若者受け入れの必要性やその取り組みに対する優先順位を各団体が自覚することができたと思われる。

個別支援では、個々の団体の状況に合わせての対応が必要となり、成果を出すまでにはそれ相応の労力がかかるが、「具体的にどうしていいかわからない」という団体が多い中で、「研修や講座で知識だけを伝えるのではなく、伴走者を派遣して共に考え実践する」という手法は、その有効性

が参加団体の評価からも見られた。また、事業企画当初の目標通り、今回の若者の定着の取り組みを通して、団体が抱える組織基盤に関わる課題解決の糸口をつくることができたのではないかと思われる。

支援対象団体の声

実際に本プログラムに参加した団体からは、以下のような反響があった。

- ・若者の立ち位置が明確になり、よりスムーズに受け入れられるようになった。
- ・若者とのような関わり方をしたらよいか、客観的・具体的にアドバイスをいただけたことで、団体内が活性化した。
- ・何かをしてもらおうという従来のボランティアの捉え方が変化し、ファンを育てるという意識が芽生えたと同時に、団体が持つ根源的な課題が見えてきた。また実際にボランティアを受け入れることで、人材を受け入れる体制づくりの必要性にも気が付いた。
- ・団体が抱えていた問題や目標を考えることができた。

[事業名] 若者定着支援による団体基盤強化および活性化促進事業

[実施主体] 団体名：特定非営利活動法人アクションポート横浜
 設立：平成20年12月（発足年：17年）
 代表者：昌子 住江、斐 安、岡部 友彦 担当者：高橋 利道
 会員数：個人59人、団体・企業13団体（平成27年7月時点）
 住所：〒231-0023 横浜市中区山下町25-1 上田ビル401
 E-mail：info@actionport-yokohama.org HP：http://actionport-yokohama.org/

[実施年度] 平成26年度 委託費：7,200,000円

[事業内容] 若者の活動への参加を希望するNPO・市民団体を公募、中間支援組織の若手職員を派遣することで、若者の受け入れの方策を考え実践する。

[実施実績] (1) 団体の募集選定(約20団体を支援対象として選定) (2) プレゼン大会+ボランティア受け入れに関する基礎講座の実施 (3) 支援者を派遣し団体の個別支援(5回程度)、若者受け入れの実践 (4) 先進事例の体験(体験先：NPO法人地球市民ACTかながわ) (5) 成果報告会の実施

これまでの基金21対象事業・団体等一覧

※こちらは、負担金等交付最終年度時点の情報です(現在事業を実施している団体については、平成28年1月末時点)。

1 協働事業負担金

番号	事業名	申請者(団体名)	所在地	交付額 (単位:千円)	事業 実施年度
1	引きこもり青少年支援の協働ネットワーク事業	特定非営利活動法人 リロード(橋の木学園)	横浜市港北区	44,640	H13~H17
2	市民による里山の保全と活用のシステムづくり	特定非営利活動法人 よこはま里山研究所	横浜市南区	20,500	H13~H17
3	小網代の森保全推進事業	特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議	横浜市港北区	10,290	H13~H17
4	女性のための緊急一時保護施設(シェルター)と外国人に対する相談 事業	特定非営利活動法人 女性の家サーラー	横浜市青葉区	37,000	H13~H17
5	犯罪や災害の被害者等に対する支援事業	特定非営利活動法人 神奈川被害者支援センター	横浜市中区	31,300	H14~H18
6	医療通訳派遣システム構築事業	特定非営利活動法人 多言語社会リソースかながわ	横浜市神奈川区	48,400	H15~H19
7	強迫的ギャンブラー(ギャンブル依存症者)の回復と社会復帰の為の 事業	特定非営利活動法人 ワンダーポート	横浜市瀬谷区	38,620	H15~H19
8	地球温暖化対策地域学習センターの設置と体験型普及啓発・環境教育 の仕組みづくり	特定非営利活動法人 ソフトエネルギープロジェクト	横浜市中区	43,300	H15~H19
9	アートを活用した新しい教育活動の構築事業	特定非営利活動法人 S T スポット横浜	横浜市西区	43,375	H16~H20
10	野生動物救護に関する支援事業	特定非営利活動法人 野生動物救護獣医師協会神奈川支部	川崎市中原区	25,000	H16~H20
11	不法投棄タイヤの収集・リサイクル事業	特定非営利活動法人 相模川倶楽部	平塚市	6,900	H16~H17
12	森林と都市生活者をつなぐ水源環境の保全・再生	特定非営利活動法人 緑のダム北相模	東京都世田谷区	23,500	H17~H21
13	行政相談窓口職員多言語対応&相談能力向上研修事業	特定非営利活動法人 かながわ外国人すまいサポートセン ター	横浜市中区	14,300	H17~H21
14	地域の活性化・働きたい若者就労支援ネットワーク事業	特定非営利活動法人 アンガージュマン・よこすか	横須賀市	42,206	H18~H22
15	野宿者に対する総合相談及びシェルター事業	特定非営利活動法人 湘南ライフサポート・きずな	藤沢市	49,235	H18~H22
16	外国につながる子供たちへの教育・進路サポート事業	多文化共生教育ネットワークかながわ	横浜市南区	21,900	H18~H22
17	MSM健康支援センター事業	横浜C r u i s e ネットワーク	横浜市神奈川区	35,030	H19~H23
18	こども医療センター患者・家族滞在施設運営事業	特定非営利活動法人 スマイルオブキッズ	横浜市南区	11,874	H19~H23
19	地域生活交通創出・再構築事業	特定非営利活動法人 かながわ福祉移動サービスネットワ ーク	横浜市港北区	19,100	H19~H23
20	子どものシェルター運営事業、居場所のない子どもの電話相談事業	特定非営利活動法人 子どもセンターてんぼ	横浜市港北区	50,000	H20~H24
21	高次脳機能障害ピアサポートセンター設立等支援事業	特定非営利活動法人 脳外働友の会ナナ	横浜市青葉区	18,720	H20~H24
22	県営いちよう団地在住の外国籍住民に対する包括的入居サポート事 業、及び入居サポート事例の普及事業	多文化まちづくり工房	横浜市泉区	24,225	H20~H24
23	デートDV(恋人間の暴力)防止のためのシステム構築事業	特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ	横浜市神奈川区	23,925	H21~H25
24	アレルギー児を学校・園、保育園、救急隊との連携で支える研修事業	特定非営利活動法人 アレルギーを考える母の会	横浜市旭区	7,800	H21~H25
25	摂食障害者等の地域における総合支援事業	特定非営利活動法人 のびの会	横浜市金沢区	38,812	H21~H25
26	がん体験者による、がん患者・家族のためのピアサポート事業	特定非営利活動法人 がん患者ネットワークジャパン	東京都文京区	15,233	H22~H26
27	映像・メディアコンテンツ制作による青少年育成支援事業	特定非営利活動法人 湘南市民メディアネットワーク	藤沢市	20,127	H22~H26
28	伝統芸能(祭囃子・神楽)伝承の普及・啓発事業~「祭の音」プロジェ クト	横浜やっし顔	横浜市泉区	8,441	H22~H23
29	地域資源「ひと・もの・こと」を活用し、持続可能な社会づくりを目 指す、湘南「みかんの木パートナーシップ」プログラム	特定非営利活動法人 湘南スタイル	茅ヶ崎市	24,300	H23~H26
30	二子山山系の自然保護協働事業	二子山山系自然保護協議会	葉山町	未確定	H23~H27
31	地域と学校によるいじめ防止推進事業	特定非営利活動法人 湘南DVサポートセンター	藤沢市	未確定	H24~
32	【課題部門】 男女共同参画型防災ネットワーク「アクティブ防災」事業	特定非営利活動法人 MAMA-PLUG	川崎市多摩区	未確定	H25~
33	障がい児通学支援協働モデル事業	特定非営利活動法人 横浜移動サービス協議会	横浜市中区	未確定	H25~
34	神奈川県内ことばの道案内作成・提供事業	特定非営利活動法人 ことばの道案内	東京都北区	未確定	H25~
35	【課題部門】 県内避難者との協働による支援ネットワーク構築事業	かながわ避難者と共にあゆむ会	横浜市中区	未確定	H26~
36	「特命子ども地域アクタープロジェクト」及び子どもまちづくり基金 の設立	特定非営利活動法人 ミニシティ・プラス	横浜市都筑区	未確定	H26~
37	【課題部門】 精神疾患や発達障がいの狭間にいる若者の就学・就労を目指した自立 支援	特定非営利活動法人 横浜メンタルサービスネットワーク	横浜市港南区	未確定	H27~
38	【課題部門】就職弱者の若者へのキャリア支援	NPO法人 多文化共生教育ネットワーク	横浜市栄区	未確定	H27~
39	神奈川県の子どもの発達支援施設における子どもの自室支援事業	特定非営利活動法人 JAMネットワーク	横浜市中区	未確定	H27~
40	性的マイノリティの子どもに理解のある支援者育成事業	特定非営利活動法人 Rebit	東京都新宿区	未確定	H27~
41	児童・生徒の防災教育推進事業	NPO法人 かながわ311ネットワーク	横浜市神奈川区	未確定	H27~

2 ボランティア活動補助金

番号	事業名	申請者（団体名）	所在地	交付額 (単位:千円)	事業 実施年度
1	精神障害者のノーマライゼーションを進める市民の会	都筑ハーベストの会	横浜市港北区	316	H13
2	子どものための人権教育普及事業	国際子ども権利センター	横浜市都筑区	3,322	H13~H14
3	犯罪防止活動強化及び県民啓発推進事業	特定非営利活動法人 日本ガーディアン・エンジェルズ	東京都港区	4,000	H13~H14
4	横浜寿町地区近郊に住む生活保護受給者、路上生活者の医・衣・食・住にわたるセーフティネットの整備、及び自立自援できる環境作りのための事業	特定非営利活動法人 さなぎ達	横浜市中区	5,505	H13~H15
5	母国語・母国文化教育事業	Grupo ABC	川崎市多摩区	1,332	H13~H15
6	在住外国人籍住宅入居事業	かながわ外国人すまいサポートセンター	横浜市中区	4,400	H14~H16
7	障害児の放課後・休日の活動支援及び障害のある青年の自立支援事業	特定非営利活動法人 わになろう会	川崎市中原区	6,000	H14~H16
8	精神障害者による有機野菜販売訓練事業	精神障害者就労支援の会	横浜市西区	6,000	H14~H16
9	青少年に科学のおもしろさを知らせる手づくり科学館事業	特定非営利活動法人 発見工房クリエイト	川崎市麻生区	6,000	H14~H16
10	DV被害女性に対する相談事業と支援ボランティア養成事業	ウィメンズネットサポート	横浜市中区	2,904	H15~H16
11	不登校状態にある青少年への回復活動参加促進事業	特定非営利活動法人 そだちサポートセンター	平塚市	6,000	H15~H17
12	不登校児、要配慮児の義務教育終了後における進学面・就業面・日常生活面の自立を支援する事業	特定非営利活動法人 フィナスの会	藤沢市	6,000	H15~H17
13	子どもの里山体験学習を小中学校と連益させる手立て	鎌倉中央公園を育てる市民の会（山崎の谷戸を愛する会）	鎌倉市	1,984	H15~H16
14	発達障害を持つ幼児及びその家族への子育て支援事業	特定非営利活動法人 フトゥーロ	横浜市緑区	4,424	H16~H18
15	海苔つ体験教室と干潟のある海の公園づくり事業	特定非営利活動法人 川崎の海の歴史保存会	川崎市川崎区	5,230	H16~H18
16	農業特区・NPO市民農園事業	特定非営利活動法人 子どもと生活文化協会	小田原市	2,000	H16
17	里山里地保全事業	特定非営利活動法人 自然塾丹沢どん会	秦野市	5,440	H16~H18
18	DV被害女性自立支援活動事業・中期シェルターの運営	特定非営利活動法人 女性・人権支援センター ステップ	横浜市	6,000	H16~H18
19	CAP（子どもへの暴力防止）教職員向けワークショップの提供事業	特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ	横浜市神奈川区	5,452	H17~H19
20	新作能「横浜（仮題）」を作る	横浜飛天双〇能実行委員会	横浜市中区	2,000	H17~H18
21	青少年の非行克服支援及び悩む親たちへの援助活動事業	かながわ「非行」と向き合う親たちの会	横浜市青葉区	1,300	H17~H19
22	多文化共生事業	特定非営利活動法人 Ethnic Japan	横浜市旭区	275	H17
23	透析患者向け災害対策の策定	特定非営利活動法人 大和市腎友会	大和市	5,750	H17~H19
24	高大産連携による進路指導プログラムの開発・普及事業	特定非営利活動法人 NPOカタリバ	東京都中野区	3,250	H17~H18
25	在日コリアン生活文化資料館世代間交流事業	かわさきの在日高齢者と結ぶ2000人ネットワーク	川崎市川崎区	3,950	H18~H20
26	視覚障害者自立支援事業	特定非営利活動法人 バラボラジャパン	相模原市	2,150	H18~H20
27	湘南映像祭の開催及びメディア講座定期開催事業	特定非営利活動法人 湘南市民メディアネットワーク	藤沢市	3,945	H19~H20
28	海はバリアフリー セイラビリティ活動	特定非営利活動法人 セイラビリティ江の島	藤沢市	4,748	H19~H21
29	スクール・セクシュアル・ハラスメント防止ワークショップ	特定非営利活動法人 スクール・セクシュアル・ハラスメント防止関東ネットワーク	東京都中野区	1,228	H19~H21
30	日タイ協働による在日タイ人児童・生徒の学習支援事業	日タイを言葉で結ぶ会 ラックパーサータイ	横浜市金沢区	2,000	H20~H22
31	人身売買問題を通して“人権”について考える機会の創出事業	てのひら～人身売買に立ち向かう会	東京都大田区	2,143	H20~H22
32	コミュニティカフェ事業	特定非営利活動法人 ふらっとステーション・ドリーム	横浜市戸塚区	2,000	H21
33	外国につながる中高生の教科学習のための教材作成プロジェクトI～III	特定非営利活動法人 中学・高校生の日本語支援を考える会	横浜市泉区	4,254	H21~H23
34	食べ物依存症（摂食障害）者回復支援事業	ファルク	横浜市保土ヶ谷区	3,120	H22~H23
35	目に見えない軽度の発達障害をもつ子どもたちとその親御さんへの支援	特定非営利活動法人 発達サポートネットワークバオバブの樹	茅ヶ崎市	3,303	H22~H24
36	「NPO見本市」プロジェクト	特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会	藤沢市	2,050	H22~H24
37	障がい者のための定期乗馬会	特定非営利活動法人 RDA横浜	横浜市港南区	5,280	H22~H24
38	在日外国人子どもたちの「居場所」づくりと教育・生活相談・「支援」事業	特定非営利活動法人 在日外国人教育生活相談センター・信愛塾	横浜市南区	6,000	H22~H24
39	『視覚障害者の漢字学習（中学校編）』冊子作成	点字学習を支援する会	横浜市神奈川区	1,850	H23
40	難病の地域生活支援をめざした交流・研修事業	特定非営利活動法人 サポートKAZE	小田原市	4,575	H23~H25
41	病院の子どもに笑いを届けるホスピタル・クラウン活動	特定非営利活動法人 日本ホスピタル・クラウン協会	名古屋市中村区	1,770	H23~H24

2 ボランティア活動補助金 (続き)

番号	事業名	申請者(団体名)	所在地	交付額 (単位:千円)	事業 実施年度
42	発達障がいに端を発する学習困難生徒への学習支援と、その教授法・教材・教具の研究・開発・実践	学習サポート・スコラ	横須賀市	6,000	H24~H26
43	音楽と子育てする幸せ♪事業	特定非営利活動法人 ハッピーマザーミュージック	横浜市港北区	3,672	H24~H26
44	軽度の発達障がい児に対する療育相談事業及び保護者支援	特定非営利活動法人 厚木なのはな	厚木市	2,070	H24~H26
45	たのしい子どもの科学・暮らしの教室	特定非営利活動法人 かながわ子ども教室	横浜市戸塚区	未確定	H25~H27
46	アウトリーチ型よりそい相談・支援事業	特定非営利活動法人 湘南ふくしネットワークオンブズマン	茅ヶ崎市	未確定	H25~H27
47	「特定非営利活動法人 全国小規模保育協議会」の創設事業	特定非営利活動法人 全国小規模保育協議会	横浜市青葉区	未確定	H25~H27
48	社会的に弱い立場にいる若年層の自立支援に向けたポップカルチャーの活用	特定非営利活動法人 コス援護会	横浜市鶴見区	未確定	H25~H27
49	発達障がい児に関わる教科学習教材データベース化事業	特定非営利活動法人 まなの樹	川崎市宮前区	未確定	H26~
50	女性生活再建のための支援事業	特定非営利活動法人 ウィメンズハウス・花みずき	川崎市	未確定	H26~H27
51	外国につながる子ども・若者の教育機会の保障のためのプロジェクト	特定非営利活動法人 ABCジャパン	横浜市鶴見区	未確定	H26~
52	神奈川リフレッシュプログラム	福島子ども・こらっせ神奈川	横浜市磯子区	未確定	H27
53	児童養護施設等の子ども達、若者達への就労支援事業	特定非営利活動法人 フェアスタートサポート	横浜市中区	未確定	H27~
54	アルクヒューマンサポートセンター・アルク相談事業	特定非営利活動法人 市民の会 寿アルク	横浜市中区	未確定	H27~

3 ボランティア活動奨励賞

番号	団体名等	所在地	主な活動内容	副賞金額 (単位:千円)	対象 年度
1	信愛塾	横浜市南区	在日外国人の子ども達への交流・学習支援	800	H13
2	寿支援者交流会	横浜市中区	野宿生活者への訪問活動(パトロール)、交流・学習会活動	800	
3	アジアの女性と子どもネットワーク	横浜市中区	タイ山岳民族の子ども達の就学援助・学校建設支援、HIV感染の予防啓発教育	800	
4	特定非営利活動法人 パーソナルサービスセンター トムトム	茅ヶ崎市	地域の障害児・者の生活・余暇活動支援	800	
5	フリースペース たまりば	川崎市高津区	「子どもと大人」の居場所づくり	800	
6	リリーフクラブ	横浜市南区	社会的弱者に対する住環境改善支援	800	H14
7	子育て支援グループ ゆめこびと	藤沢市	子育て中の親への支援活動	800	
8	インドシナ難民の明日を考える会	東京都	在日インドシナ難民への日本語・学習指導、インドシナ本国(主としてカンボジア)の恵まれない方々への支援	800	
9	ボランティア会 ランパス	横浜市旭区	病院に来る患者及びその家族を対象とした支援活動、病院での行事の開催	800	
10	カラバオの会(寿・外国人出稼労働者と連帯する会)	横浜市中区	外国人労働者の労働相談活動	800	H15
11	有川百合子	横浜市戸塚区	丹沢大山国定公園のゴミ撤去活動、自然保護活動	400	
12	特定非営利活動法人 ままとんきっず	川崎市多摩区	子育て支援を必要とする親子・関係者に対する支援活動	800	
13	特定非営利活動法人 川崎水曜パトロールの会	川崎市川崎区	川崎市内の野宿者のパトロール活動、病弱者への個別訪問活動、野宿者との交流事業	800	
14	特定非営利活動法人 ベガスの家	足柄上郡 山北町	子どもを対象とした自然体験事業、子どもの健全育成活動	800	
15	サルサガムテープ	茅ヶ崎市	障害を持つメンバーの音楽活動による自立支援、音楽に興味を持つ障害者へのサポート活動	800	H16
16	コトバノアトリエ	東京都板橋区	言語表現のワークショップ等を通じた青少年の育成活動	800	
17	特定非営利活動法人 I Love つづき	横浜市都筑区	地域の調査等を生かしたまちづくり活動	800	
18	特定非営利活動法人 聴導犬育成の会	鎌倉市	聴覚障害者のための聴導犬育成・普及活動	800	
19	特定非営利活動法人 かわさき自然調査団	川崎市宮前区	川崎市全域の自然調査を通じた環境保全活動	800	H17
20	平間わんぱく少年団	川崎市中原区	和太鼓を通じた青少年の居場所づくりや育成活動	800	
21	ジョブコーチプラス1	横浜市青葉区	知的障害児・者援護就労活動	800	
22	多文化まちづくり工房	横浜市泉区	日本語学習支援・多分化共生の促進活動	800	
23	劇団湘南山猫	藤沢市	童話や民話、民族楽器演奏を取り入れた音楽劇など、オリジナル劇公演活動	800	
24	ほっと茅ヶ崎準備室	茅ヶ崎市	消費者と商店会の連携によるまちづくり活性活動	800	
25	よみきかせボランティアグループ おはなしばる〜ん	伊勢原市	読み聞かせによる子どもの健全育成活動	800	

3 ボランティア活動奨励賞 (続き)

番号	団体名等	所在地	主な活動内容	副賞金額 (単位:千円)	対象 年度
26	特定非営利活動法人 さなぎ達	横浜市中区	寿地区ホームレスへの支援活動、まちづくり活動	800	H18
27	特定非営利活動法人 湘南ふくしネットワークオンブズマン	藤沢市	地域ネットワーク型福祉オンブズマン活動	800	
28	きこり会	相模原市	知的障害者共生促進活動	800	
29	特定非営利活動法人 AIDSネットワーク横浜	横浜市中区	エイズに対する予防啓発活動	800	
30	パレスチナのハート アートプロジェクト	相模原市	アートによるパレスチナ難民支援活動	800	
31	特定非営利活動法人 神奈川子ども未来ファンド	横浜市中区	子ども・若者の育ちを支えるための寄付プログラムの開発実施や県内NPOへの資金助成	800	H19
32	特定非営利活動法人 子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク	伊勢原市	電話相談を中心とした児童虐待防止活動	800	
33	カラカサンー移住女性のためのエンパワメントセンター	川崎市幸区	DV被害などの問題を抱える外国籍女性とその子ども達への自立支援活動	800	
34	特定非営利活動法人 よこはまチャイルドライン	横浜市保土ヶ谷区	子ども達の声を電話を通して受け止めるチャイルドライン活動	800	
35	精神保健ボランティアグループ ひびき	相模原市	精神障害者への居場所の提供を中心とした当事者間及び市民との「仲間づくり」活動	800	
36	宇宙船(不登校から学ぶ会)	横浜市栄区	不登校や引きこもりの子ども達とその親に対する支援活動	800	H20
37	特定非営利活動法人 平塚・暮らしと耐震協議会	平塚市	地域と連携した耐震補強の推進と地域力向上活動	800	
38	ステップ国際理解	横浜市戸塚区	国際理解、国際交流のための小中学校訪問活動	800	
39	エコサーファー	藤沢市	地域通貨の活用による地域活性化活動及び環境意識の啓蒙	800	
40	知的障害者スポーツクラブ アスリートクラブ藤沢	藤沢市	スポーツを通じた障害者の健康増進、仲間づくり活動	800	
41	ヒロコ・ムトー(本名 相澤 紘子)	横浜市港北区	子どもたちへの、いじめの克服と生きる勇気を与えるための朗読講演活動	400	H21
42	なでしこ防災ネット	秦野市	家庭や地域を守る女性を対象にした防災知識や技能の普及	800	
43	こどもの本のみせ ともだち	横浜市港北区	子育てに悩む母親と子ども達へのおはなし会・読み聞かせ活動	800	
44	特定非営利活動法人 峠工房	横浜市泉区	知的障害者、発達障害児・者、小・中学生への生活・学習支援	800	
45	GLOBE PROJECT	横浜南区	スポーツを楽しむことを通じて社会問題の解決につなげる、スポーツイベント開催活動	800	
46	藤沢ウイングバスケットボールクラブ	横浜市旭区	知的障害者のバスケットボール支援活動	800	H22
47	朋ボランティアグループ	鎌倉市	障害者の就労の場を確保するための福祉製品販売店「手作り品の店 朋(とも)」の運営	800	
48	「水俣」を子どもたちに伝えるネットワーク	相模原市南区	子どもたちへ水俣を伝え、学ぶ場の提供	800	
49	日吉台地下壕保存の会	横浜市港北区	地域に残る戦争遺跡の見学により戦争と平和について考えてもらう活動	800	
50	紙芝居文化推進協議会	横浜市中区	紙芝居文化の普及推進活動	800	
51	全国訪問ボランティアナースの会キャンナス	藤沢市	看護師等による被災地支援活動	800	H23
52	ユニバーサル絵本ライブラリー UniLeaf	三浦郡葉山町	点字付き絵本の作成及び図書館運営活動	800	
53	ヨコハマらいぶシネマ	横浜市港北区	視覚障害者の映画鑑賞支援活動	800	
54	CRI-Children's Resources International (チルドレンズ・リソース・インターナショナル)	平塚市	在日ブラジル人の支援・交流活動	800	
55	まちづくり工房「しお風」	中郡二宮町	地域コミュニケーション紙発行を中心にしたまちづくり活動	800	
56	特定非営利活動法人 寿クリーンセンター	横浜市中区	リサイクルステーション運営活動による就労の場の提供	800	H24
57	特定非営利活動法人 いこいの家 夢みん	横浜市戸塚区	ドリームハイツでの地域の交流サロン・介護予防活動	800	
58	特定非営利活動法人 イランの障害者を支援するミントの会	秦野市	イランの障害者へ車椅子などの福祉機器を送る支援活動と交流活動	800	
59	瀬谷区知的障害理解啓発グループ ant mama	横浜市瀬谷区	知的障害の理解促進のための啓発活動	800	
60	神 幸雄	川崎市高津区	CPサッカー(脳性まひ者7人制サッカー)の普及活動と指導	400	
61	ALサインプロジェクト	藤沢市	「食物アレルギーサインプレート」の普及活動	800	H25
62	杉田 勇	横浜市神奈川区	伝統文化としての紙芝居の保存・発展と子どもの健全育成	400	
63	全国障害学生支援センター	相模原市中央区	障害がある学生のための情報提供・相談事業	800	
64	鎌倉子育てガイド	鎌倉市	子育て支援のためのHP運営	800	
65	愛川国際交流クラブ	愛川町	外国籍住民のための日本語教室や多文化交流会の運営	800	

3 ボランティア活動奨励賞 (続き)

番号	団体名等	所在地	主な活動内容	副賞金額 (単位：千円)	対象 年度
66	横浜障害児を守る連絡協議会	横浜市港北区	障害児の集団保育の場として各区に設立した「障害児地域訓練会」の総括及び交流促進	800	H26
67	特定非営利活動法人 かながわ難民定住援助協会	大和市	インドシナ難民定住者等を対象にした日本語教室・学習室及び相談事業による自立支援	800	
68	特定非営利活動法人 ギャンブル依存ファミリーセンターホープヒル	横浜市旭区	ギャンブル依存症患者向け回復施設の運営及び患者の家族に対する相談支援、ギャンブル依存症の啓蒙活動	800	
69	馬入水辺の楽校の会	平塚市	相模川河川敷を活用した自然環境保全活動	800	
70	NPO法人 子育て支えあいネットワーク満	川崎市中原区	地域で活動するスタッフ運営による地域子育てセンターの運営等による子育て支援	800	
71	特定非営利活動法人 やさしくなろうよ	海老名市	福祉バイオトイレカーによる障害者の外出支援	800	H27
72	こども邦楽育成会	秦野市	こども達を通じた伝統音楽(邦楽)の普及・継承	800	
73	特定非営利活動法人 地球の木	横浜市中区	フィリピン、ラオス、カンボジア、ネパールにおける教育、人材支援活動	800	
74	特定非営利活動法人 森ノオト	横浜市青葉区	エコを切り口にしたウェブサイトの運営	800	
75	NPO法人 教育支援グループEd.ベンチャー	大和市	外国人をはじめとした弱い立場の子供たちを対象にした学習支援活動、外国人支援活動	800	

4 ボランティア団体成長支援事業

番号	事業名	団体名	所在地	委託料 (単位：千円)	事業 実施年度
1	発信力強化を軸とした、戦略的ファンドレイジングの支援を目的とする事業	株式会社ファンドレックス	東京都港区	3,600	H25
2	若者定着支援による団体基盤強化および活性化促進事業	特定非営利活動法人 アクションポート横浜	横浜市中区	7,200	H26
3	NPO支援機関の専門力強化および、NPOと支援機関のマッチングによる中長期計画策定支援	関内イノベーションイニシアティブ株式会社	横浜市中区	7,200	H27

かながわボランティア活動推進基金 21 とは

かながわボランティア活動推進基金 21 は、地域社会がますます多様化し、ボランティア活動が果たす役割が次第に大きくなっている状況の中で、ボランティア活動の自主性、主体性を尊重しながら、県とボランティア団体等が協力し、協働して事業を進めていくことや、その活動を促進するための支援を目的として、2001年（平成13年）度に神奈川県が設置した基金です。

基金の運用益により、次の4つの事業を行っています。

■協働事業負担金

地域社会にとって必要な公益的な事業で、ボランティア団体等と県とが対等な立場でパートナーシップを組んで行うことで一層の効果が期待できると考えられる事業の推進を目的としています。

ボランティア団体等と県が、事業実施に当たっての基本的なスタンス、役割分担を明らかにした協定書を締結した上で、両者が協働して行う公益を目的とする事業に対して、基金からその事業に要する経費を負担します。（1,000万円を上限 最長5年間（年度ごとの審査あり））

■ボランティア活動補助金

地域社会の抱える課題の解決に自発的に取り組み事業や、社会システムの改革を目指してチャレンジする事業などで、ボランティア団体等が立ち上げたり、新たに展開する事業を対象とし、基金からその事業に要する経費を補助します。（事業に要する経費の2分の1に相当する金額で、200万円を上限、最長3年間（年度ごとの審査あり））

■ボランティア活動奨励賞

他のモデルとなるような実践的な活動で、地域社会への貢献度が高く、今後さらに継続発展が期待できる活動に自主的に取り組んでいるボランティア団体及び個人を表彰します。

表彰状及び副賞として賞金（団体100万円、個人50万円、いずれも上限）を贈ります。

■ボランティア団体成長支援事業

ボランティア団体が自立的かつ安定的に活動できるよう、県が、中間支援組織等にその支援を委託して実施する事業です。

事業を企画提案し、実施する受託者と、支援対象となる団体の募集をします。

詳しくは、

基金 21

検索

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>

◆◆かながわボランティア活動推進基金 21 では、県民の皆様からの寄付を募っています◆◆

寄付のお申込等、詳しくはホームページをご覧ください。

(<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7763/p491931.html>)

寄付に関するお問い合わせ先：神奈川県NPO協働推進課 電話 (045)210-3703

かながわボランティア活動推進基金 21 平成 26 年度終了事業等成果報告書

未来を拓く挑戦者たち 9

平成 28 年 3 月発行

神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2

電話 (045) 312-1121 (内線 2831~2832)